

第19回沖縄県新型コロナウイルス感染症対策専門家会議
議事概要

日時：令和3年5月17日（月）19時～21時55分

場所：沖縄県庁 6階第2特別会議室

議題1 県内の感染状況について

ア 感染状況について、事務局から説明。

（意見交換）

- ・ 重点病院の入院患者がゴールデンウィークで増えてきた。入院患者数は305名。患者数が下る気配は見えない。
- ・ ゴールデンウィークの観光客に対して、明確にメッセージを出さなかった。

議論2 まん延防止対象地区における感染防止対策の強化について緊急事態宣言対象地域への追加指定要請について

ア 感染防止対策の強化（酒類の提供自粛）について、事務局から説明

- ・ 飲食業組合等と話をしたが、強い拒否反応が出た。

（意見交換）

- ・ 夜8時以降の飲食、ゴールデンウィークは観光客多かったが、その後は沖縄の人たちが多い。
- ・ 5月12日以降の協力金減額を受けて、開ける飲食店増えた。
- ・ 那覇市が増えると、これから南部・中部が増える可能性。まん延防止における酒類の全面停止よりは休業要請するために緊急事態宣言した方がいい。
- ・ まん延防止地域と緊急事態宣言地域との違いを整理しておいた方がいい。
- ・ 若者に対して、自粛している人とそうじゃない人を分断しないようなメッセージが必要。

議論3 緊急事態宣言対象地域への追加指定要請について

ア 緊急事態宣言の追加指定要請について、事務局から説明

- ・ 酒類の提供自粛の取り組みと並行して進めていきたい。
- ・ 緊急事態宣言は、対象地域が沖縄全域になる。
- ・ イベント開催制限も強くなる（開催21時まで等）。
- ・ 酒類・カラオケは休業要請。結婚式場も時間制限等あり
- ・ 大学等の感染対策徹底（遠隔授業等）
- ・ 政府分科会に間に合わせた要請の検討

（意見交換）

- ・ 緊急事態が出たときに酒類提供自粛の取扱いはどうなるか。
- ・ （事務局）「お酒を出さない」から「休業要請」に変わる
- ・ スポーツイベントで何が変わるのか。
- ・ （事務局）大阪府のような対応を取るのであれば無観客になる。
- ・ スポーツキャンプの取扱いは？

- ・ 県担当と話したところ、国・県のガイドラインを受けて市町村がガイドラインを作る。状況不透明だが市町村としては受入準備をしている。
- ・ 現在の状況は、飲食店自粛に向けた手がなくなってきている。
- ・ 直前までの感染者の減少基調が急速な増加に転じており、自然な感染現象では説明できない動きとなっていて、別の要因があるのではという話になっている。
- ・ 変異株がかなり広がっている可能性がある。
- ・ まん延防止に慣れて、県民にメッセージが響かないので、仕切り直しで緊急事態宣言をかけるのは手であるが、思い切って全部(対策)を投じないと慣れてしまって、手がなくなってしまう。
- ・ 緊急事態宣言をした上でワクチン接種を進めていく方がいい。
- ・ 緊急事態宣言が出れば、県も市町村も病院もBCPを発動させ、主要な業務に注力させるという旗を立てやすくなる。
- ・ 緊急事態宣言の要請を希望する。このまま何もしなかったら、自宅で人が死ぬことになる。今は緊急事態宣言を出すしかない。
- ・ 緊急事態宣言を出すことで人手と時間が生まれる。水際対策、飲食店への直接指導、ハイリスク者のスクリーニングをしっかりとやるための準備期間と位置づけるのであれば、緊急事態宣言はあり。
- ・ 今はタイミングがちょっとよくないと感じている。前回の専門家会議の段階では県から要請があれば、国は大型連休前に緊急事態宣言を出すことには前向きだったと感じているが、今の流行は大型連休の余波によるもので、大型連休の結果を見て慌てて宣言するのはおかしい。大型連休で感染者を増えることは予測されていたはずで、原因が起きる前に宣言すべきであった。専門家会議の中でも緊急事態の提案があったのにそれを見送って、その結果、感染者が増えたから緊急事態宣言をうつというのはタイミングが間違っている。
- ・ 大型連休前まではまん延防止の重点措置でしっかり患者数は減っていた。ほとんどの飲食店はやるべきことをきちんとやっていた。患者数が増えたのは大型連休によって増えたと思っている。5月12日以降協力金が減額されて営業再開の飲食店が増えている。今やるべきことはしっかり協力金をしっかり支払うこと。
- ・ 緊急事態宣言を出すことで政策技術的に協力金を支払いやすくなるというのであれば、オープンに説明した方がいい。
- ・ 患者数が増えている原因を考えるべき。なんとなく雰囲気や飲食店やショッピングモールのせいにして県民は納得しないし、不満が高まるし、患者数も減らせないのでないか。重点措置の実効性を高めることが必要。最後のカードである緊急事態宣言を出すある程度の根拠があればいいが、空振りした場合打つ手がないことを心配している。
- ・ 患者数が増えたのは夜の街が原因と考えている。
- ・ 店名公表をやっていくもの手。

- ・ 飲食店を見回る人員を確保し、もっと頻繁にパトロールすべき。
- ・ 前回の専門家会議で「患者数は増加傾向になればすぐに緊急事態宣言を検討する」、「ゴールデンウィーク時に流行している関西圏及び首都圏から来訪しない欲しいというメッセージを出して欲しい」という意見がでたが、専門家会議の意見が完全に受け入れてもらっていない中で流行の広がりがあるので、専門家会議で打てる手が限られてきている状況だと思う。まん延防止を8割の人が守っているが2割の人が守っていない、その2割の人にアプローチができないのであれば全体に対して対策を強めるしかないと考えるが、もちろん非常に難しいと思っている。
- ・ 店名公表と過料で動じない店が結構ある。みんなの目が必要。緊急事態宣言しながら見回りするのが効果的。
- ・ 見回りについては自治会、商店街に呼びかけて輪を広げていく等、多方面から重点措置の実効性を高める努力を取り組んでみてはどうか。
- ・ 緊急事態宣言というカードを切ることについて、もっと議論・分析が必要。
- ・ まん延防止を緊急事態宣言に引き上げないといけないのは、医療機関が逼迫しているのが大きな原因。まん延防止の評価する余裕がどこまであるのか。余裕がなければすぐにでも緊急事態宣言にあげてやるしかない。
- ・ 今のまん延防止のままでは、自宅療養に係る訪問診療等が調達できない。そうこうしているうちに自宅療養がたまって、たくさん死んでいくのではと思う。今、緊急事態宣言しないと病院が持たないし、在宅でみている人も持たない。
- ・ 現状では緊急事態宣言出そうが出すまいが、400人程度入院患者が出る推計。400人の入院は難しい。(患者が)あふれるという事だと理解している。
- ・ 飲食店の協力金は元に戻す必要がある。元に戻すために緊急事態宣言というカードしか行政側にないのであれば、「協力金を得るために緊急事態宣言を出す」ということ県民に説明することも必要になるのではないかな。
- ・ 医療は緊急事態であることを県民に強く言わなければならない。
- ・ 病院にとってBCPかけるのは経営的にかなり厳しくなることを踏まえ、BCPかけさせるためには緊急事態宣言が必要。
- ・ 患者の減少スピードを加速させるためにも強い措置が必要。
- ・ 前回の専門家会議で緊急事態宣言を出すべきだという意見が多数出ていたにも関わらず知事に提言しなかったこと等、反省すべきところは反省しないとまた同じ失敗を夏に繰り返すことになりかねない。
インド型変異ウイルスの国内流行は始まっていると考えられていて、いずれ沖縄にも波及するはず。その時に備えて実効性の高め方を追求するのが専門家会議及び県の役割ではないか。
- ・ 緊急事態宣言発出を要請することについて、会議出席者で決をとった結果緊急事態宣言を要請することに賛成する委員が多数であった。
- ・ (事務局) 酒類の提供自粛要請は緊急事態宣言の有る無しに関わらずやっていきたいと考えている。
- ・ 真面目にやっているところに配慮した対応必要

- ・ 酒類の自粛提供単独だけ打ち出して、見返りないと反感買う。見返りないかぎりやらない方がいい。
- ・ 緊急事態宣言と酒類自粛を両方提言してしまうと専門家会議が県民からの信頼を失ってしまうと思う。
- ・ 感染対策ができていない飲食店はどれくらいあるのか。
- ・ (事務局) シーサステッカーは、自己申告制なので評価はできていない。認証制度の告知は行ったが、認証はまだ始まっていない。
- ・ 本日の専門家会議の結論として、知事に緊急事態宣言の発出を要請する。

議題4 ワクチンの大規模接種について

ア 沖縄県の検討案について、事務局から説明。

(意見交換)

- ・ ニュースなどでは、東京や大阪ではすでに大規模接種が進められていると見受けられるが、あちらは自衛隊が主体だと聞いている。本県こそ自衛隊が県内に多くあるが、自衛隊が主体となるのではなく、県が主体となるのか。
- ・ (事務局) 県が主体となって大規模接種会場を設置する。
- ・ 今までは市町村主体となって住民接種を進めてきたが、大規模接種会場の設置は県が主体となるとのことだが、棲み分けはできるのか。
- ・ (事務局) 大規模接種会場の設置について、東京や大阪の他にも、自治体が主導となって神戸、埼玉、愛知、福岡等で実施されている。また、石垣においても、市が大規模接種会場を設置すると聞いている。
- ・ 大規模接種会場は7月中に高齢者接種を完了できない市町村を主とし、対象は全市町村という説明だが、高齢者が多い地域を対象に重点的に設置する方が効率よく接種できるのでは。
- ・ 現在の調査で高齢者を7月中に終わられない市町村をすべて大規模接種会場でやるほうがいいのか。
- ・ 提案だが、介護従事者の優先接種を大規模接種会場でできないか。夏までに介護従事者も接種できれば、大きなアドバンテージとなる。
- ・ 大規模接種会場は、昼に打てない人を、夜に大規模接種会場にて接種するという理解でいいか。
- ・ (事務局) 昼は市町村が主体となって接種を進めるが、そこでどうしても接種できない人を、夜の大規模接種会場にて接種するという考えで理解頂きたい。
また、大規模接種会場で介護従事者を接種することについて、国が定める方針では、介護施設でワクチンを接種する場合のみ、介護従事者の優先接種として認めることになっている。そのため、大規模接種会場にて介護施設で働く方を介護従事者としてワクチンを接種することはできない。
- ・ こういった意見を専門家会議で出していき、国に対し大規模接種会場で介護従事者を接種できるように働きかけていくのもよいと思う。
- ・ 県の大規模接種会場と市町村の住民接種の棲み分けが大事。市町村接種の

ワクチンと大規模接種会場のワクチンが異なるので、1回目は市町村、2回目は大規模接種会場で接種ということはできない。予約システムの段階から、違う場所での接種や2箇所ですべて打ってしまうことがないようにシステムの構築が必要である。

- ・（事務局）現状のシステム上、違う場所での接種やブッキングして接種することはできない。ただ、予約段階で防ぐのではなく、実際に会場に来た際にブッキングが発覚し、接種できないといった対応になる。予約の段階でブッキングを防げるようなシステムの構築はできていない。
- ・ 予約のシステム上やワクチンの種類などの観点からも、市町村と県の棲み分けをうまくやっていかないといけない。業者にすべて委託と説明していたが、こういったところも業者に任せるのか。
- ・（事務局）予約システム等の観点から、こういった部分のシステム上の管理からすべてを業者へ委託するのは難しいので、今後対応を検討していきたい。

その他

- ・ 専門家会議において、個人情報扱う場面が減ってきていることから、公開、非公開を含め、会議の持ち方を検討してはどうか。
- ・ ワクチンが行き渡るまでの間、沖縄訪問前に陰性確認をしてもらうシステムの構築が必要ではないか。
- ・ 緊急事態宣言というカードを切ることで、様々な対応を取る必要がある。
- ・ 高齢者施設におけるクラスターの芽を摘むため、施設職員へのPCRスクリーニングをお願いしたい。